

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鯉江 泰行

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安藤 実

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 安藤 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	50,230	51,085	78,719
経常利益	(百万円)	317	1,020	3,871
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	64	455	2,485
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	259	146	1,647
純資産額	(百万円)	44,661	46,134	46,567
総資産額	(百万円)	88,470	89,704	94,795
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.12	7.91	43.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.4	51.3	49.0

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.96	6.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需は依然低調なものの輸出が緩やかに持ち直し企業の生産活動を下支えするなど、企業収益は概ね高水準を維持し、回復基調が続きました。世界経済においては、米国の景気回復や中国で景気減速の動きが一服するなど景気に底入れ感はあるものの、米国新政権の経済政策や中国の過剰生産設備調整への懸念など、先行き不透明な状態が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内では生産活動の回復に伴い維持・更新に係る設備投資を中心に上向きつつある一方で、新設や増設等の能力増強に向けた大型投資は勢いを欠く状況にあります。海外においては中国で電子産業分野の設備投資が拡大するなどアジア地域全般で持ち直しの傾向が見られるものの、価格競争は激しく厳しい受注環境が続いています。

このような状況の下、当社グループは、平成28年4月からスタートさせた中期経営計画において、安定した収益基盤を構築するため、技術力、収益力、実績、市場シェア等の面から当社グループが強みを有する「電力」「電子」産業分野及び水処理薬品や標準型水処理機器等の「機能商品事業」の更なる強化を中心とした戦略と施策を立案し、取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間は売上高51,085百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益1,150百万円（同194.1%増）、経常利益1,020百万円（同222.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益455百万円（同604.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、前年同期に大型案件があった国内電力分野では、原子力発電所再稼働の遅れや新規火力発電所計画の停滞などの影響で、受注高、売上高ともに減少しました。海外では電力需要が旺盛なアジア地域で多くの発電所の建設が計画されておりますが、進捗の遅れなどにより受注高は低調でした。

電子産業分野においては、国内の受注高は前年同期を上回った一方で、売上高は大型のプラント建設が順調に進捗した前年同期に比べて下回り、利益面も売上高減少の影響を受け低下しました。また、積極的な設備投資が続く中国では受注高が増加した一方で、前年同期に堅調に推移した台湾では受注高は減少し、売上高も現地通貨ベースでは増加したものの対円通貨安により目減りし減少しました。

一般産業向けでは、国内の受注高は前年同期に好調だった排水分野で下回りましたが、用水純水分野は増加し、売上高、利益面ではメンテナンス、改造工事が伸長したため前年同期を上回りました。海外では東南アジア地域で石油化学、食品分野などで非日系企業への展開を進め、受注高及び売上高は堅調に推移しました。

この結果、売上高は38,838百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業損失は120百万円（前年同期は営業損失665百万円）と大きく改善しました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、標準型水処理機器が堅調に推移したこと、冷却水処理剤、電子産業向けRO膜処理剤を中心に水処理薬品の販売が伸長したことなどから、受注高及び売上高が増加しました。この結果、売上高は12,246百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面につきましては、売上高の伸長により営業利益1,270百万円（同20.3%増）と大幅に増加しました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5,091百万円減少し、89,704百万円となりました。これは主に仕掛品を中心としたたな卸資産3,205百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金10,284百万円の減少によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,658百万円減少し、43,569百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金4,939百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ432百万円減少し、46,134百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定532百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,067百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	57,949,627	57,949,627		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	-	57,949	-	8,225	-	7,508

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 372,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,087,000	57,087	
単元未満株式	普通株式 490,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,087	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有する自己株式107株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	372,000		372,000	0.64
計		372,000		372,000	0.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人(消滅監査法人)は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人(存続監査法人)と合併いたしました。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査法人は明治アーク監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,207	6,771
受取手形及び売掛金	36,957	26,673
リース投資資産	14,415	16,038
商品及び製品	4,115	4,445
仕掛品	4,152	7,042
原材料及び貯蔵品	1,269	1,254
繰延税金資産	676	729
その他	1,810	2,548
貸倒引当金	195	254
流動資産合計	70,409	65,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,711	17,667
減価償却累計額	11,575	11,762
建物及び構築物（純額）	6,136	5,905
機械装置及び運搬具	5,343	5,353
減価償却累計額	4,640	4,686
機械装置及び運搬具（純額）	702	667
土地	12,561	12,549
建設仮勘定	45	70
その他	4,501	4,602
減価償却累計額	3,900	3,950
その他（純額）	601	652
有形固定資産合計	20,048	19,845
無形固定資産	667	913
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465	1,457
繰延税金資産	1,894	1,798
その他	360	506
貸倒引当金	49	68
投資その他の資産合計	3,670	3,695
固定資産合計	24,386	24,453
資産合計	94,795	89,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,406	² 13,466
短期借入金	13,610	15,082
未払法人税等	784	153
前受金	1,444	2,224
賞与引当金	941	356
製品保証引当金	198	264
工事損失引当金	319	132
その他	2,297	2,468
流動負債合計	38,002	34,148
固定負債		
長期借入金	3,801	3,001
繰延税金負債	10	12
退職給付に係る負債	6,327	6,268
その他	85	138
固定負債合計	10,225	9,420
負債合計	48,227	43,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	31,868	31,747
自己株式	338	341
株主資本合計	47,263	47,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	280
繰延ヘッジ損益	12	12
為替換算調整勘定	9	522
退職給付に係る調整累計額	986	861
その他の包括利益累計額合計	801	1,116
非支配株主持分	106	111
純資産合計	46,567	46,134
負債純資産合計	94,795	89,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	50,230	51,085
売上原価	39,775	39,500
売上総利益	10,455	11,584
販売費及び一般管理費	10,063	10,433
営業利益	391	1,150
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	21	20
持分法による投資利益	-	40
その他	35	29
営業外収益合計	67	97
営業外費用		
支払利息	65	55
持分法による投資損失	4	-
為替差損	47	80
貸倒引当金繰入額	12	80
その他	12	10
営業外費用合計	141	227
経常利益	317	1,020
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	6	4
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	20	149
施設利用権評価損	-	2
特別損失合計	26	157
税金等調整前四半期純利益	291	863
法人税等	222	390
四半期純利益	69	473
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	64	455

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	69	473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	90
繰延ヘッジ損益	51	0
為替換算調整勘定	354	544
退職給付に係る調整額	73	125
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	328	327
四半期包括利益	259	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247	140
非支配株主に係る四半期包括利益	12	5

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員の銀行借入金に対する保証 債務	5百万円	5百万円
契約履行保証		
オルガノ(ベトナム)CO.,LTD.	21百万円 (4,313百万ベトナムドン)	22百万円 (4,313百万ベトナムドン)
オルガノ(シンガポール)Pte Ltd	29百万円 (0百万シンガポールドル)	28百万円 (0百万シンガポールドル)

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	215百万円
支払手形	-	271百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	699百万円	688百万円
のれんの償却額	33百万円	31百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	230	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	230	4	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	287	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	38,412	11,817	50,230	50,230
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	38,412	11,817	50,230	50,230
セグメント利益又は損失()	665	1,056	391	391

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	38,838	12,246	51,085	51,085
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	38,838	12,246	51,085	51,085
セグメント利益又は損失()	120	1,270	1,150	1,150

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1.12円	7.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	64	455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	64	455
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,586	57,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	287百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。